

平成25年度事業計画

平成25年度事業計画

I. 事業方針

当センターは、「建設技術の向上と公共工事等の品質確保を図るとともに、建設副産物の有効利用を促進することにより、良質な社会資本の整備と循環型社会の形成に寄与する」目的を達成するため、建設関連産業の技術者研修及び新技術等の提供、建設材料の品質試験、建設技術に関する調査研究、建設発生土の利用調整と再利用及び建設リサイクルに関する調査事業を行っている。

国や県の厳しい財政のもと、安定的な経営を維持するため、今まで以上に業務の効率性を高め、財務の健全性を維持していく。

試験調査部門では、「ISO17025 認定試験機関」として、常に技術の維持、向上に努め、「正確・公正・中立性」を遵守して、顧客の信頼を高めるため公共工事における技術基準等の諸問題について、施策に反映できるよう基礎的な調査、研究を進める。

リサイクル事業部門では、公共工事の効率的、経済的な執行のために、県内工事情報を密に取得して、建設発生土の工事間流用の調整を図るとともに、ストックヤードの健全運営に努める。

また、公益目的支出計画の中核をなす建設材料の品質試験等と、実務研修や建設技術講演会などの研修広報事業を確実に実施する。

II. 事業内容

1. 試験調査事業

建設工事の適正な品質管理を図るため、建設資材の材料試験や調査を実施する。

(1) 建設事業に係る材料試験及び原位置試験の実施

- ①建設事業に係る各種試験を実施して、公共工事等の品質管理試験ならびに建設技術水準の向上に寄与する。
- ②県西部地区の試験利用者の利便を図るため、材料試験の収集運搬を行う。
- ③中期経営計画に基づく活動を行う。

(2) 茨城県からの受託業務の実施

- ①建設資材指定工場調査
- ②建設副産物の有効利用調査
- ③建設工事材料等試験

(3) ISO17025品質システムの維持

試験所認定を受けたISO17025の鋼材引張試験、コンクリート圧縮・曲げ試験及び骨材試験に関する品質システムを維持する。

(4) 広報活動と情報収集

建設材料の品質試験、コンクリート構造物など耐久性に係る試験、ISO17025認定試験所等について積極的な広報活動を行うとともに、建設材料に関する技術情報の把握に努める。

(5) 道路工事施工管理提出書類作成システムの販売

「茨城県土木部建設工事必携」に対応した書類作成システムの販売を継続する。

(6) 地方公共団体等建設技術試験研究機関連絡協議会（建試協）会員活動の実施

県とともに会員として参加し、材料試験や試験技術についての情報交換を行い、職員の技術力の向上を図る。

(7) 受託調査業務の実施

公共工事の建設材料に係る諸問題について、中立・公平な立場で調査業務を受託し、品質確保に寄与する。

2. 建設副産物リサイクル事業

公共事業における建設発生土の有効利用を促進するため、ストックヤードの設置及び管理運営を行う。また、工事情報の収集や建設発生土情報検索システムの運用などにより工事間流用のための調整や情報発信を行い、建設発生土のリサイクル促進を図る。

(1) スtockヤード管理運営

ストックヤード施設を県内にバランス良く設置し、適正な管理・運営を行うことによって建設発生土の有効利用を図る。

(2) スtockヤードの新規開設及び廃止

(3) スtockヤードの新規候補地調査

新規ストックヤード候補地の情報収集と現地調査を行い、土砂需要の見通し及び開設の可能性について検討する。

(4) 建設発生土に関する情報の収集と提供

- ① 県内、県外工事発注機関からの工事情報、土量情報の収集を行い、利用調整を行う。
- ② 建設発生土情報検索システムを活用して工事間流用の調整を行う。
- ③ 茨城県土木部が開催する協議会等に参加し、建設副産物リサイクル事業の取り組み状況及び促進策等を説明する。

3. 研修広報事業

土木建設工事に係わる技術者の資質向上を図るため、各種研修会を実施するとともに、社会資本整備の重要性と建設産業の魅力を広く県民に伝えるため、調査・研究の成果を県・市町村等に提供する。

(1) 建設材料の品質管理試験実務研修

建設技術管理センターの主催により、県・市町村の工事担当職員、及び土木部指定工場の品質管理担当者などを対象に品質管理試験実務研修を実施する。

(2) 建設技術講演会

建設技術者や県、市町村職員及び一般の方を対象に、最新の建設技術に関する知識の習得及び普及宣伝を目的とした講演会を実施する。

(3) 研修支援

県・市町村や建設業関連団体が主催する品質管理研修会へ講師（当センター職員）を派遣する。

(4) 実物大構造物モデルを用いた実務研修

県土木部職員や建設業関連団体の担当者を対象に、土木構造物の背筋及びコンクリート打設などの施工不良等を再現した、実物大構造物モデルを使用し実践的な研修を実施する。

(5) 茨城県建設技術研修センターの運営

建設業関連団体などが主催する各種研修会や講演会の会場として、賃貸するとともに、施設の適切かつ安全な維持管理を実施する。

(6) 試験年報の発行

当センターが受託した建設材料試験の結果の特性をとりまとめたものをホームページなどに掲載するなど、情報提供を実施する。

(7) 茨城県建設発生土情報検索システムの運用

建設発生土の有効利用を支援するため、県内の公共工事担当者が土砂の流用先及び調達先を検討するための「建設発生土情報検索システム」を運用

する。

- (8) 茨城県リサイクル建設資材評価認定資材の審査と情報提供
リサイクル建設資材評価認定制度の事前協議及び審査等を実施するとともに、ホームページなどによりリサイクル認定資材の情報提供を実施する。
- (9) 建設フェスタへの支援
建設産業の魅力を広く県民に理解してもらうために毎年開催される「建設フェスタ」に参加・支援する。
- (10) 茨城県新技術「IT'S」の展示・技術発表会の開催
新技術・新工法「IT'S」の利用促進を図るため、当センター内に展示ブースを常設するとともに、その技術発表会を開催し、一般に公開する。
- (11) 茨城県土木技術発表会の運営
行政職員等を対象とした技術力の向上と業務に関する創意工夫のため発表会を県と共同で運営する。
- (12) 調査研究の実施
公共工事の品質確保及び耐久性向上を図るための調査研究を進める。
 - ①排水性舗装の追跡調査
排水性舗装の機能劣化の状況を把握するため、前年度に引きつづき追跡調査を行う。
 - ②アスファルト抽出試験におけるフィルター流失量の検証
アスファルト抽出試験のより一層の精度向上のため、前年度に引きつづき再生アスファルト混合物について、フィルター流失量の調査を行う。
 - ③圧裂試験によるAS再生骨材の性状調査
アスファルト再生混合物に使用する再生骨材の使用適否の判断は、舗装再生便覧(H22版)で、「針入度」又は「圧裂係数」の2通りの方法に改訂されたため、県内の再生骨材について圧裂試験を実施して、圧裂係数の基礎的な調査を行う。
 - ④荷重測定型伸度試験による各種バインダーの評価研究

再生骨材及び各種改質アスファルトとその再生材等の評価方法について、針入度及び圧裂係数を補う手段として、新たな評価指標として提案されている荷重測定型伸度試験(FDT)を実施し、各種バインダーの特性及び性能評価につながる研究に着手する。
 - ⑤補修用常温合材の強度特性の評価
補修用常温合材について、多種多様な材料が開発販売されている。マーシャル一軸圧縮強さ試験および残留強度率等の試験データを蓄積し、県・市の材料調整に反映する。

Ⅲ. その他

遊休資産の取り扱い

平成6年3月に「ひたちなか分室」の用地として取得した土地の処分について、多様な手法（不動産業者等との専任媒介契約等）の活用を検討し売却を進める。